



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,386	△23.3	8,343	△23.4	△221	—	209	△89.9	621	△57.1
2022年3月期第3四半期	10,936	△3.8	10,896	△3.6	1,688	△16.3	2,072	△12.6	1,448	△10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	9.66	—
2022年3月期第3四半期	22.64	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期第3四半期	67,040	38,790	57.9	722.0
2022年3月期	64,511	39,071	60.6	695.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 38,790百万円 2022年3月期 39,071百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
2023年3月期	—	2.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1)2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭 (創業100周年記念配当)

(注2)2023年3月期の配当予想額については未定であります。2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限といたします。なお期末配当につきましては各期の定時株主総会に付議する予定です。

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断に悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	70,689,033株	2022年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,061,329株	2022年3月期	6,827,729株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	64,370,848株	2022年3月期3Q	63,976,878株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2023年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間(2023年3月期から2025年3月期)の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに配当予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、堅調ながらも物価の継続的な上昇による影響が徐々に波及する状況となりました。雇用環境は、求人数の増加傾向もあり月次の有効求人倍率が拡大傾向となり、企業業績も2022年4～6月期以降は増収増益と順調に推移しましたが、全国消費者物価指数(生鮮食品・エネルギーを除く総合)が4月に上昇へ転ずると11月まで上昇率は拡大基調となり、勤労者の可処分所得(実質)は4月以降11月まで減少傾向となりました。また、国内総生産(GDP)は2022年7～9月期に名目・実質ともマイナス成長に沈み、景気動向指数のCIも2022年7月と10月に先行・一致・遅行の全てが基準の100を割り込むなど停滞を示唆する格好となりました。

米国経済は、実質国内総生産(GDP)が2四半期連続のマイナス成長から2022年7～9月期はプラス成長に回復しました。堅調な雇用や上昇傾向の平均時給などインフレへの警戒が続くなか、消費者物価(コア指数)の上昇率は6月をピークに鈍化傾向と、利上げの効果も窺える状況となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、主要国の金融政策に大きく影響される格好となりました。先進国は勿論、新興国でもインフレ抑制のため継続的な金融引き締めが行われる状況のなか、米国においてインフレ率の低下や利上げペースの鈍化への期待が高まったことを背景に、東京株式市場は10月下旬～11月にかけて堅調な推移となりました。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢の継続や日銀の大規模緩和策の修正を受け、株価は年末にかけて大きく調整し、当第3四半期累計期間の日経平均株価は2022年3月末と比べ6.2%安い26,094円50銭で終了しました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が83億86百万円(前第3半期累計期間比76.7%)と減少し、営業収益より金融費用42百万円(同105.7%)を控除した純営業収益は、83億43百万円(同76.6%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は85億65百万円(同93.0%)となり、その結果、営業損失は2億21百万円(前第3四半期累計期間実績 営業利益16億88百万円)、経常利益は2億9百万円(前第3四半期累計期間比10.1%)となりました。特別利益が7億38百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)、特別損失が1億99百万円(同5百万円)、税金費用が1億27百万円(前第3四半期累計期間比20.6%)となったことから、四半期純利益は6億21百万円(同42.9%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当第3四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、72億16百万円(前第3四半期累計期間比74.6%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、28億47百万円(同62.9%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が5,409億円(同74.4%)と減少したことにより、株券の委託手数料が28億13百万円(同62.6%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は34百万円(同93.7%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、22百万円(同34.6%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、17億38百万円(同 76.3%)となりました。これは、世界の米ドル建株式・債券等に投資をする投資信託や、米国の持続的な成長企業の株式に投資をする投資信託、世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資をする投資信託などの販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ報酬や投資信託の代行手数料の減少等により26億7百万円(同 93.1%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買代金の減少により7億71百万円(前第3四半期累計期間比 93.3%)、債券・為替等は2億31百万円(同 90.1%)となり、合計で10億3百万円(同 92.6%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により1億46百万円(前第3四半期累計期間比 92.0%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により42百万円(同 105.7%)で差引収支は1億4百万円(同 87.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、本社移転(2022年11月)に向けて、前事業年度に移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務につき見積りを変更したことにより「減価償却費」が増加する一方、営業収益の減少により賞与などの「人件費」が減少したことから、85億65百万円(前第3四半期累計期間比 93.0%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が7億38百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となりました。「特別損失」は「本社移転費用」が1億99百万円(同 一百万円)、「金融商品取引責任準備金繰入れ」が0百万円(同 一百万円)となり、差引5億39百万円の利益(同 5百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ52億19百万円増加し、539億85百万円となりました。これは、「預託金」が17億15百万円、「信用取引資産」が10億90百万円、「募集等払込金」が6億37百万円減少する一方、「現金・預金」が52億80百万円、「有価証券」が投資有価証券からの振替えにより20億12百万円、「トレーディング商品」が10億85百万円、「短期差入保証金」が2億89百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ26億90百万円減少し、130億54百万円となりました。これは、「有形固定資産」が5億93百万円増加する一方、「投資有価証券」が30億57百万円、「長期差入保証金」が1億78百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ39億96百万円増加し、243億86百万円となりました。これは、「賞与引当金」が3億28百万円、「受入保証金」が2億89百万円、「従業員株式給付引当金」が2億84百万円減少する一方、「有価証券担保借入金」が22億53百万円、「預り金」が17億62百万円、「短期借入金」が長期借入金からの振替えにより8億円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ11億86百万円減少し、38億63百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が65百万円増加する一方、「長期借入金」が短期借入金への振替えにより8億円、「繰延税金負債」が3億75百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ2億81百万円減少し、387億90百万円となりました。これは、「四半期純利益」で6億21百万円、第五次中期経営計画の終了を機に従業員株式給付制度に基づいて全従業員へ自己株式を給付したことなどにより「自己株式の処分」で2億62百万円増加する一方、「その他有価証券評価差額金」で5億75百万円、「剰余金の配当」で5億20百万円、「自己株式の取得」で69百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断に悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。新型コロナウイルス変異株の懸念はあるもののワクチン接種が普及したこと、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、カスタマーセンターにおいてクラスターが発生した店舗の業務を代行する体制を整備したことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	22,723	28,003
預託金	13,445	11,730
トレーディング商品	625	1,710
商品有価証券等	623	1,710
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	31	6
信用取引資産	8,409	7,318
信用取引貸付金	8,291	7,281
信用取引借証券担保金	118	37
募集等払込金	1,736	1,098
短期差入保証金	689	978
未収還付法人税等	-	267
有価証券	-	2,012
その他の流動資産	1,104	858
流動資産計	48,766	53,985
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,933
建物	1,680	1,914
その他(純額)	1,658	2,019
無形固定資産	320	284
投資その他の資産	12,084	8,836
投資有価証券	11,196	8,139
長期差入保証金	845	666
その他	60	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,745	13,054
資産合計	64,511	67,040

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	747	754
信用取引借入金	428	615
信用取引貸証券受入金	318	138
有価証券担保借入金	1,090	3,344
有価証券貸借取引受入金	1,090	3,344
預り金	14,383	16,146
受入保証金	626	336
短期借入金	1,950	2,750
未払法人税等	149	-
賞与引当金	536	207
役員賞与引当金	-	5
従業員株式給付引当金	284	-
役員株式給付引当金	2	-
資産除去債務	13	159
その他の流動負債	605	682
流動負債計	20,390	24,386
固定負債		
長期借入金	800	-
繰延税金負債	1,485	1,110
退職給付引当金	2,202	2,166
従業員株式給付引当金	-	65
役員株式給付引当金	9	14
資産除去債務	397	337
その他の固定負債	52	66
固定負債計	4,947	3,761
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	25,439	28,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,778	17,879
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,531	10,631
利益剰余金合計	17,778	17,879
自己株式	△1,635	△1,442
株主資本合計	34,680	34,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,391	3,816
評価・換算差額等合計	4,391	3,816
純資産合計	39,071	38,790
負債・純資産合計	64,511	67,040



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	9,674	7,216
委託手数料	4,529	2,847
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	64	22
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,278	1,738
その他の受入手数料	2,801	2,607
トレーディング損益	1,083	1,003
金融収益	159	146
その他の営業収益	18	19
営業収益計	10,936	8,386
<b>金融費用</b>	40	42
純営業収益	10,896	8,343
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	830	720
人件費	5,230	4,722
不動産関係費	1,167	1,164
事務費	1,352	1,281
減価償却費	303	344
租税公課	175	157
その他	147	175
販売費・一般管理費計	9,207	8,565
営業利益又は営業損失(△)	1,688	△221
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	266	285
雑収入	128	147
営業外収益計	395	432
<b>営業外費用</b>		
雑損失	12	1
営業外費用計	12	1
経常利益	2,072	209
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	738
特別利益計	-	738
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
減損損失	5	-
本社移転費用	-	199
特別損失計	5	199
税引前四半期純利益	2,066	748
法人税、住民税及び事業税	519	16
法人税等調整額	98	110
法人税等合計	617	127
四半期純利益	1,448	621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	4,529	2,847	62.9
(株券)	(4,492)	(2,813)	62.6
(受益証券)	(36)	(34)	93.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	22	34.6
(株券)	(37)	(6)	18.3
(債券)	(27)	(15)	56.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,278	1,738	76.3
その他の受入手数料	2,801	2,607	93.1
合計	9,674	7,216	74.6

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
株券	4,538	2,826	62.3
債券	28	16	58.7
受益証券	5,087	4,344	85.4
その他	20	28	137.4
合計	9,674	7,216	74.6

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	826	771	93.3
債券・為替等	257	231	90.1
(債券等)	(149)	(121)	81.4
(為替等)	(107)	(110)	102.1
合計	1,083	1,003	92.6

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	339	793,126	299	597,905	88.1	75.4
(委託)	(336)	(726,892)	(295)	(540,976)	(87.7)	(74.4)
(自己)	(3)	(66,234)	(4)	(56,928)	(126.4)	(86.0)
委託比率(%)	99.1	91.6	98.7	90.5		
東証シェア(%)	0.05	0.05	0.04	0.04		—
1株当たり委託手数料		13円35銭		9円53銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,884	167	8.9
株券(金額)	2,083	179	8.6
債券(額面金額)	2,150	1,650	76.7
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,754	163	9.3
株券(金額)	1,793	153	8.6
債券(額面金額)	2,020	1,649	81.7
受益証券(金額)	279,049	237,742	85.2
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	34,289	34,974
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,391
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	4,493
控除資産(百万円) (C)	5,375	5,722
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	33,406	33,169
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,359
	取引先リスク相当額	432
	基礎的リスク相当額	3,011
	計 (E)	4,803
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	695.4	722.0

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)	前第4四半期 (2022.1.1 2022.3.31)	当第1四半期 (2022.4.1 2022.6.30)	当第2四半期 (2022.7.1 2022.9.30)	当第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)
営業収益					
受入手数料	3,263	2,442	2,322	2,581	2,311
トレーディング損益	438	248	292	466	244
金融収益	52	48	44	49	52
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,760	2,746	2,666	3,104	2,615
金融費用	12	12	12	14	14
純営業収益	3,748	2,734	2,653	3,089	2,600
販売費・一般管理費					
取引関係費	265	250	228	251	240
人件費	1,734	1,546	1,549	1,649	1,523
不動産関係費	395	408	407	368	389
事務費	459	457	462	407	411
減価償却費	122	137	112	113	117
租税公課	49	39	66	46	44
その他	44	58	46	66	61
販売費・一般管理費計	3,072	2,899	2,874	2,902	2,788
営業利益又は営業損失(△)	676	△165	△221	186	△187
営業外収益	146	56	219	53	160
営業外費用	1	1	2	△2	1
経常利益又は経常損失(△)	821	△110	△4	242	△28
特別利益					
投資有価証券売却益	—	—	—	—	738
特別利益計	—	—	—	—	738
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	0	0	△0
本社移転費用	—	—	—	56	143
特別損失計	—	—	0	56	143
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	821	△110	△4	186	566
法人税、住民税及び事業税	155	56	6	5	4
法人税等調整額	129	△108	△53	53	110
法人税等合計	284	△51	△47	59	114
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	537	△58	42	127	451